

平成 31 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第 1 号）

上記の議案を提出する。

令和元年 12 月 12 日

提出者 立川市長 清 水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

平成 31 年度立川市特別会計 介護保険事業補正予算(第 1 号)

平成 31 年度立川市の特別会計介護保険事業の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 219,842 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 14,261,245 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入 (単位：千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3.国 庫 支 出 金		3,110,700	4,388	3,115,088
	2.国 庫 補 助 金	807,158	4,388	811,546
7.繰 入 金		2,353,128	4,812	2,357,940
	1.一 般 会 計 繰 入 金	2,218,836	4,812	2,223,648
8.繰 越 金		1	210,642	210,643
	1.繰 越 金	1	210,642	210,643
歳 入 合 計		14,041,403	219,842	14,261,245

歳 出 (単位：千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1.総 務 費		389,917	9,200	399,117
	1.総 務 管 理 費	299,192	9,200	308,392
5.基 金 積 立 金		77,460	129,700	207,160
	1.基 金 積 立 金	77,460	129,700	207,160
7.諸 支 出 金		4,660	80,942	85,602
	1.償 還 金 及 び 還 付 金	4,660	80,942	85,602
歳 出 合 計		14,041,403	219,842	14,261,245

平成 31 年度立川市特別会計

介護保険事業補正予算事項別明細書(第 1 号)

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	3,005,339		3,005,339
2. 使用料及び手数料	1		1
3. 国庫支出金	3,110,700	4,388	3,115,088
4. 支払基金交付金	3,593,636		3,593,636
5. 都支出金	1,978,292		1,978,292
6. 財産収入	43		43
7. 繰入金	2,353,128	4,812	2,357,940
8. 繰越金	1	210,642	210,643
9. 諸収入	263		263
歳入合計	14,041,403	219,842	14,261,245

(歳出) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	389,917	9,200	399,117	4,388			4,812
2. 保険給付費	12,845,658		12,845,658				
3. 財政安定化基金拠出金	1		1				
4. 地域支援事業費	718,705		718,705				
5. 基金積立金	77,460	129,700	207,160				129,700
6. 公債費	1		1				
7. 諸支出金	4,660	80,942	85,602				80,942
8. 繰出金	1		1				
9. 予備費	5,000		5,000				
歳出合計	14,041,403	219,842	14,261,245	4,388			215,454

項(2) 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 国 庫 支 出 金	3, 110, 700	4, 388	3, 115, 088		
2 国 庫 補 助 金	807, 158	4, 388	811, 546		
5 介護保険事業費 補 助 金	0	4, 388	4, 388	1 介護保険事業費 補 助 金	4, 388
7 繰 入 金	2, 353, 128	4, 812	2, 357, 940		
1 一 般 会 計 繰 入 金	2, 218, 836	4, 812	2, 223, 648		
5 その他一般会計 繰 入 金	394, 787	4, 812	399, 599	1 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	9, 200
				2 事 務 費 繰 入 金	△4, 388
8 繰 越 金	1	210, 642	210, 643		
1 繰 越 金	1	210, 642	210, 643		
1 繰 越 金	1	210, 642	210, 643	1 繰 越 金	210, 642
歳 入 合 計	14, 041, 403	219, 842	14, 261, 245		

[illegible]

特別会計介護保険事業

3. 歳 出
款（1）総務費
項（1）総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	389, 917	9, 200	399, 117	特定財源 4, 388 一般財源 4, 812		
1 総 務 管 理 費	299, 192	9, 200	308, 392	特定財源 4, 388 一般財源 4, 812		
1 一般管理費	299, 052	9, 200	308, 252	国庫支出金 4, 388 一般財源 4, 812	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	△3, 000 7, 000 3, 700 1, 500
5 基 金 積 立 金	77, 460	129, 700	207, 160	一般財源 129, 700		
1 基 金 積 立 金	77, 460	129, 700	207, 160	一般財源 129, 700		
1 介護保険 準備基金 積 立 金	77, 460	129, 700	207, 160	一般財源 129, 700	25 積 立 金	129, 700
7 諸 支 出 金	4, 660	80, 942	85, 602	一般財源 80, 942		
1 償 還 金 及 び 還 付 金	4, 660	80, 942	85, 602	一般財源 80, 942		
1 償 還 金	4, 660	80, 942	85, 602	一般財源 80, 942	23 償還金利子 及び割引料	80, 942
歳 出 合 計	14, 041, 403	219, 842	14, 261, 245			

(単位：千円)

説	明
1 人事管理 【人事課】	9, 200
(特定財源 0 一般財源 9, 200)	
1 非常勤嘱託報酬	△3, 000
2 一般職給	7, 000
3 地域手当	800
期末手当	1, 300
勤勉手当	1, 300
住居手当	300
4 共済組合負担金	2, 000
健康保険料	△200
厚生年金保険料	△300
2 一般事務	0
(特定財源 4, 388 一般財源 △4, 388)	
1 積立金 【財政課】	129, 700
(特定財源 0 一般財源 129, 700)	
25 介護保険準備基金積立金	129, 700
2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】	80, 942
(特定財源 0 一般財源 80, 942)	
23 国都支出金等の地域支援事業精算返還金	18, 142
国都支出金等の介護給付費精算返還金	62, 800

特別会計介護保険事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	26 (0)	16	44,076	96,436	83,678	224,190	43,399	267,589	
補正前	22 (1)	16	47,076	89,436	79,978	216,490	41,899	258,389	
比 較	4 (△ 1)	0	△ 3,000	7,000	3,700	7,700	1,500	9,200	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)
	補正後	1,908	11,877	22,131	960	23,692	18,881	3,353	876
	補正前	1,908	11,077	22,131	960	22,392	17,581	3,353	576
	比 較	0	800	0	0	1,300	1,300	0	300

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,000	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	7,000		
職員手当	3,700	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	3,700		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,739	————	————	336,750	————
	平均給与月額 (円)	406,286	————	————	401,879	————
	平 均 年 齢 (歳)	43.1	————	————	47.1	————
31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,862	————	————	332,500	————
	平均給与月額 (円)	435,769	————	————	385,022	————
	平 均 年 齢 (歳)	43.8	————	————	46.3	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	145,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	183,700	————	————	176,100	————
高 校 卒 程 度	国	150,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	186,700	————	————	212,600	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
元 年 1 2 月 1 日現在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	4.2	4 級			4 級			4 級					
	3 級	5	20.8	3 級			3 級			3 級					
	2 級	12	50.0	2 級			2 級			2 級	2	100.0	2 級		
	1 級	6	25.0	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	24	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
3 1 年 1 月 1 日現在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	4.8	4 級			4 級			4 級					
	3 級	5	23.8	3 級			3 級			3 級					
	2 級	8	38.1	2 級			2 級			2 級	2	100.0	2 級		
	1 級	7	33.3	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)						
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)						
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)					
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
比 率 (B)／(A) (%)							
補 正 前	職 員 数 (A)(人)		22	20		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)		18	16		2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	18	16		2	
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
比 率 (B)／(A) (%)		81.8	80.0		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.250)	(2.45)		
補 正 前	2.300	2.300	4.60	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	26	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (元年12月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	国に比べ、16才～22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 な る	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円 を支給。
通 勤 手 当	異 な る	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円～31,600円、市は2,600円～15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。